

3月26日のウクライナ情報

安齋育郎

●スロバキア、旧ソ連製戦闘機初の引き渡し＝ウクライナは欧米製要求(2023年3月24日)

【ベルリン時事】スロバキアのナジ国防相は23日、ロシアの侵攻を受けるウクライナに供与を予定している旧ソ連製の戦闘機「ミグ29」13機のうち、最初の4機の引き渡しが完了したと発表した。残りも数週間以内に提供するという。

昨年2月の侵攻開始以来、欧米からの戦闘機供与が明らかになるのは初めて。ミグ29については、ポーランドも4機を供与すると発表している。

ウクライナのゼレンスキー大統領は23日、欧州連合(EU)首脳会議にオンラインで参加し、ポーランドとスロバキアの対応に謝意を示しつつも「最新の航空機が必要だ」と欧米製の戦闘機供与を要求。「供与を先延ばしする合理的な理由があるのか」と語り、決断の遅れは戦闘の長期化につながると警告した。

ミグ29はウクライナ軍が既に使用している。スロバキアからはウクライナ兵の操縦で移送された。ナジ氏は「時宜にかなった支援だ」と強調した。



●ブルガリアはウクライナに渡らないとの条件でしか武器売却しない＝大統領(2023年3月24日)

ブルガリアのルメン・ラデフ大統領は、ブルガリアの兵器売却について、その兵器がウクライナに渡らないという条件の下でしか行わないと明言した。

大統領は、ブルガリアは、ウクライナに必要な弾薬の製造を行う欧州防衛共同体のプロジェクトに参加していない18カ国(EUの17カ国とノルウェー)に含まれると述べ、「我々は、ブルガリアのパートナーおよび同盟国のみに供与され、ウクライナには渡らない弾薬にしか責任を持たない」とした。ブルガリアの国営放送が、ブリュッセルで行われた大統領の記者会見の内容を伝えた。

ラデフ大統領は、もしもブルガリアが売却した弾薬がウクライナで見つかった場合には、ブルガリア以外の国の責任だとし、「そうした国々は、最終的に使用する国がこの弾薬を何のために使用するの

かについて、我々に伝える義務がある。我々はそうした条件を設ける」と述べた。



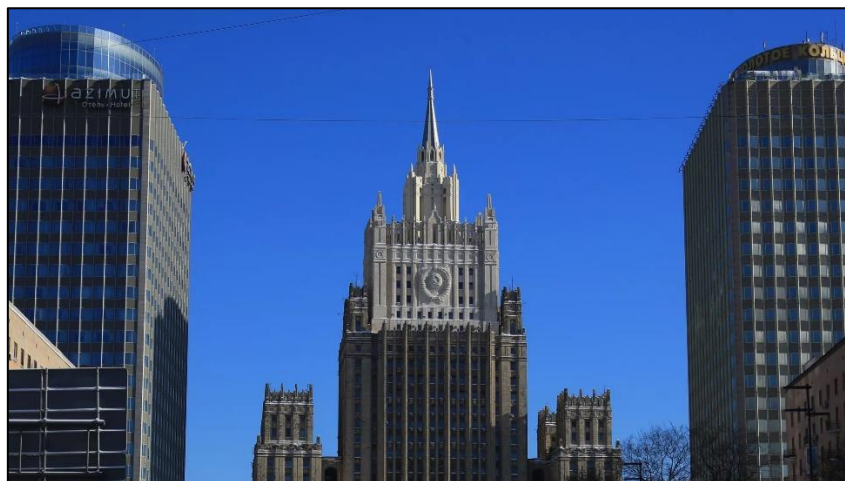
●フィンランドが NATO 加盟を最終決定 地域の軍事政治状況はますます複雑化＝ロシア外務省（2023 年 3 月 23 日）

ロシア外務省のマリア・ザハロワ公式報道官は、フィンランドが正式に NATO 加盟を承認しても今、存在する安全保障問題は解決せず、この地域の軍事政治的状況は一層複雑になるだけだとする声明を表した。

「それは(フィンランドの NATO 加盟の意思決定:編集)は世論の広範な議論も行われず、マスコミによる前代未聞の激しいロシア嫌悪キャンペーンの影響を受けて採択された。しかも、我々の理解では、この政治キャンペーンの黒幕には米国と NATO 加盟国がいる」

フィンランドのサウリ・ニーニスト大統領は 3 月 23 日、政府の閣議の席で NATO 加盟の法律に署名した。この署名によって、フィンランドの NATO 加盟のために国家レベルで必要な文書の批准作業は終了した。

現時点の NATO 内でフィンランドの加盟申請を支持しているのは 30 か国中 28 カ国。反対を表明しているのはハンガリーとトルコで、この 2 カ国が批准次第、フィンランドは正式な NATO 加盟国となる。



●米務長官、ウクライナ危機の終結に向けてロシア側との対話に応じる姿勢示す (2023年3月24日)

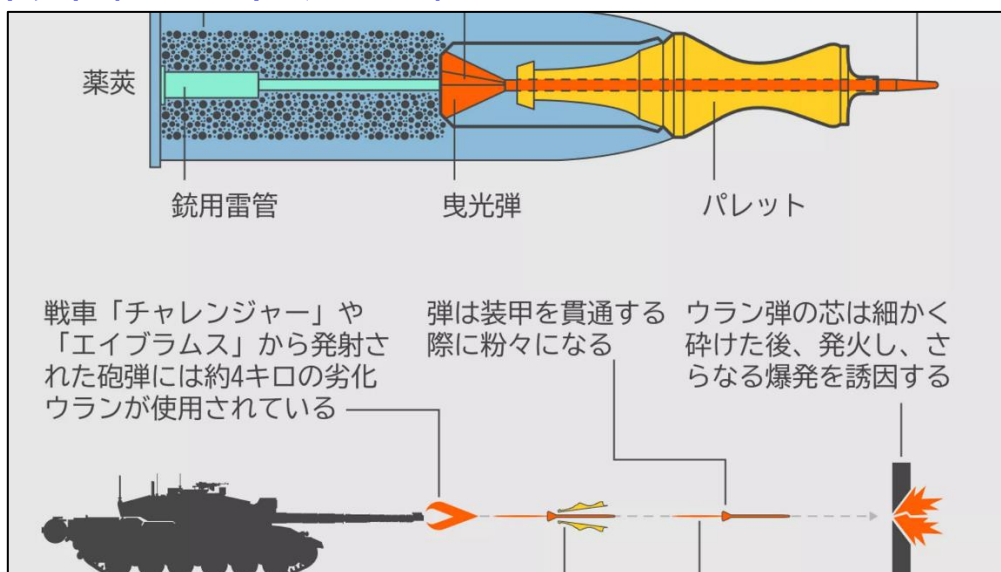
米国は仮にロシア側が連携に向けた用意を示す場合、ウクライナ危機の停止を目的としてロシア側と建設的な外交を進める上での用意がある。アントニー・ブリンケン務長官が表明した。

ブリンケン務長官は連邦議会上院の外交委員会で演説を行った際、次のように発言した。「仮にロシア側がこの攻撃に終止符を打つため、建設的な外交に向けた用意があることの兆候を何かしら示す場合、私たちはこの可能性に着手する」

上院ではウクライナ危機終結に向けて米国が費やす努力について質疑が交わされていた。なおブリンケン務長官は現時点でロシア側が特別軍事作戦を終了させる兆候は見られないとも評価した。



●英がウクライナに供与する劣化ウラン弾、セルビア空爆で使用されたものより危険 ＝セルビア軍少将(2023年3月24日)



英国がウクライナに劣化ウラン弾を供与すると報じられたことを受けて、セルビアのダンコ・ヨヴァノヴィチ少将は、これは 1999 年の NATO(北大西洋条約機構)によるセルビア空爆のときに使用されたものよりも遥かに多い放射線量とより重大な損害をもたらすと警告した。

ヨヴァノヴィチ少将はセルビア紙「夜のニュース」の取材に応じた中で次のように発言した。「セルビアに対する NATO 空爆の際には、289 グラムの劣化ウランを含む口径 30 ミリの砲弾が用いられ、我々はそれによる被曝量や健康被害について知っている。このことは、コソボ治安維持部隊のイタリア兵らが受けた被害によっても証明されている」

ヨヴァノヴィチ氏は、「大量の劣化ウランを含む口径 120 ミリの砲弾が使用されれば、土壌や水源に比較できないほどの大規模な汚染が引き起こされ、その影響は数千年にわたって続くだろう」とも述べている。

3 月 24 日はセルビアに対し、NATO による空爆が行われた日にあたる。この空爆では、87 人の子どもを含む 2500 人以上が死亡し、1000 億ドルの損害が出た。劣化ウラン弾使用による影響は医療関係者らによって記録されている。

●英国によるウクライナへの劣化ウラン弾供与は新たな挑発＝ザハロワ外務省報道官(2023 年 3 月 22 日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官はスプートニク・ラジオに出演し、英国がウクライナに劣化ウラン弾を供与すると表明したことについて、真の侵略者は誰であるか明らかになったと述べた。

ザハロワ報道官によると、ウクライナへの劣化ウラン弾供給は例の如く英国の無謀な挑発行為であり、ウクライナ周辺状況を新たな侵略、紛争、対立に導き、質的に異なる次元を与えることを目的としているという。

同報道官は「今日、米英を中心とした西側社会がウクライナを最後まで破壊し尽くすという意向を明確に表明したことに疑いの余地はない」と指摘。さらに、劣化ウラン弾の使用は、使用対象地域の住民に対するジェノサイド(虐殺)であると述べた。

今回のザハロワ報道官のコメントは、アナベル・ゴルディ英国防相による英国が戦車「チャンレンジャー」とともに劣化ウラン弾を含む弾薬をウクライナに供与するという発表を受けたもの。ロシアのプーチン大統領は、英国の供与について、西側が核物質を含む兵器を使用しつつあることに鑑み、ロシアは相応の対応をせざるを得ない、と指摘している。



●「米政権の信じられない行動」ザハロワ報道官 ブリンケン米 국무長官の発言についてコメント(2023年3月3日)

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と米国のアントニー・ブリンケン 국무長官は G20 外相会合での会談で、ロシアで有罪判決を受けた米国人のポール・ウィラン被告に関する議論は行っていない。ブリンケン氏の発言は、米国市民向けに誇示する PR に過ぎない。ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官はこのように指摘している。

ブリンケン 국무長官は 2 日、インドのニューデリーで開催された G20 外相会合の枠組みでラブロフ外相と「移動中」に行った短い会談で、ロシアに新 START 条約(新戦略兵器削減条約)の履行とウクライナでの特別軍事作戦を停止を求め、ロシアでスパイ活動により有罪判決を受けた米国人ポール・ウィラン氏の件を提起したという。

その会談後、ザハロワ報道官はラブロフ外相に、ブリンケン 국무長官がウィラン氏の件を本当に提起したのかどうかを確認した。その件を確認したザハロワ氏は「昨日ブリンケン氏が米国市民(ウィラン氏)を取り巻く状況に懸念を表明したという話はすべて嘘である」と指摘し、「米政権の信じられないような行動」に対して不満を表明した。

ロシア連邦保安庁が発表したように、ウィラン被告は 2018 年 12 月末、スパイ活動中にモスクワで拘束された。弁護側はウィラン氏は挑発行為の犠牲者であるとし、ウィラン自身は無罪を主張した。被告は現在、16 年の刑期で服役中。米国は、ウィラン氏の釈放についてロシアと協議中であると繰り返し述べている。

2022 年 7 月末、米政権はロシア政府に対し、米国で有罪判決を受けたヴィクトル・ブート氏と、米国人のウィラン氏および麻薬密輸で懲役 9 年の実刑判決を受けたバスケットボール選手ブリトニー・グライナー氏の身柄交換を提案した。しかし、同年 12 月に行われた身柄交換は、ブート氏とグライナー氏のみで行われた。



●ウクライナ汚職予防庁、オーストリア大手銀行を「戦争のスポンサー」に指定(2023年3月24日)

ウクライナ国家汚職予防庁はオーストリアの大手銀行、ライフアイゼン・バンク・インターナショナル(RBI)を「戦争スポンサー」のリストに加えた。ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国を承認し、

ロシア市場から撤退していないことが理由。

RBI は依然としてロシア国内に現地法人を置いており、ロシア、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国での営業を継続している。ウクライナ当局は同銀行がこれらの共和国を承認し、ロシア軍に優遇措置を提供、さらには「特別軍事作戦」という表現を文書で使用していることを猛批判した。

先にウクライナ当局はフランスのオーシャン・ホールディング、イタリアのブツィ・ウニチェムも同じく「戦争のスポンサー」に指定していた。



●デンマーク、「ノルドストリーム」付近で「部品」を発見、オペレータに協力求める (2023年3月24日)

デンマークのエネルギー企業は、ガスパイプライン「ノルドストリーム」の近くで発見した部品を引き上げるため、オペレータであるノルドストリーム 2 AG に作業への参加を呼びかけた。

声明によれば、この部品が何であるのかを明確にするために、デンマーク政府は同国の国防省の協力の下でこれを引き上げることを決定。これに伴い、デンマークのエネルギー企業は「ノルドストリーム」のオペレータであるノルドストリーム 2 AG 社にも作業への参加を呼びかけた。引き上げ作業を開始するにあたり、現在、ノルドストリーム 2 AG 社からの回答を待っているという。

デンマーク国防省はこの「部品」の写真を公開した。高さ 40 センチ、直径 10 センチの筒状のもので、海煙ブイと見られている。

先にプーチン大統領は、ロシア国営エネルギー企業「ガспロム」の専門家が「ノルドストリーム」の爆発現場から約 30 キロ離れた地点で棒状のものを発見したと明かし、これが起爆の際に使われる信号を受け取るアンテナである可能性があるという指摘。

ガスパイプライン "Nord Stream 2" の運営会社が、そのパイプの横で発見された未知の物体の引き上げに参加することになったと、デンマーク・エネルギー庁が発表した。

”物体の性質をさらに明らかにするため、デンマーク当局はデンマーク国防省の協力を得て、物体を引き上げることを決定した。

これに伴い、デンマーク・エネルギー庁はパイプラインの所有者である Nord Stream 2 AG に作業への参加を呼びかけ、現在は運営者からの返答を待っているところだ」と、同庁は声明で述べている。



●露中が計画するドルの代替通貨導入、実現は困難＝米財務長官(2023年3月24日)

ジャネット・イエレン米財務長官は 23 日、ロシアと中国が共同でドルに代わる決済網の構築とその使用を試みていることを承知しているとした上で、両国がこの目的を実現するのは「きわめて困難なことだ」との考えを明らかにした。

財務長官は、米下院歳出委員会の公聴会で発言し、「もちろん、ドルが世界の基軸通貨であり続けるよう願っている。ロシアと中国はドルの使用に左右されない異なるシステムを構築しようとしている。しかしその実現はきわめて困難なことだ」と述べた。

またイエレン長官は、今後、脱ドルシステムの構築に向けたさまざまな努力が行われたとしても、ドルは長期にわたって世界における準備通貨としての地位を維持するだろうとの確信を示した。



●クレディ・スイスはいかにして対露制裁の犠牲となったか(2023年3月22日)

信用不安から経営危機に陥ったスイスの銀行「クレディ・スイス」が、同じスイスの金融最大手「UBS」に買収されることが決まった。「クレディ・スイス」の経営危機は、米「シリコンバレー銀行(SVB)」の経営破綻による金融不安の広がりが原因だと説明されることが多い一方、スイスが対露制裁に同調したことも一因となったと指摘する専門家もいる。

スポーツニクの姉妹組織である経済専門通信「プライム」で論説委員を務めるナタリア・カルノワ氏は「伝説は崩壊し、彼らは沈んだ。約 170 年の歴史を持つクレディ・スイスはもはやない。全てが文字通り一瞬で起こった」と驚きを隠せない。そして、「クレディ・スイス」の没落が、スイスが伝統的な中立主義の否定に動いていることと関連していると指摘する。

「スイス銀行が預金の安全性をいかなる事態においても保証するという考えは、100 年以上前から存在しており、第二次世界大戦時に堅固なものになった。当時、スイス銀行は彼らのもとに入ってきたどんな資金でさえ保管していた。それがなぜ変わったのか？スイスは伝統的な中立政策を拒否しており、対露制裁に参加している。その結果はすぐに表れた」

カルノワ氏は、多くの顧客がスイスの銀行によるロシアの口座凍結を受けて信用をなくし、資金を引き揚げ始めたと説明する。

「スイス銀行に資産を預けていた顧客は、ロシアの次は自分たちかもしれないと理解し、資金を引き揚げ始めた。真っ先に動いたのは中国だ。中国人はスイス銀行に大量に預金していたが、この資金が去り始めたことで銀行は『痩せ細り』、そのうえ債務は増える一方だった。資金調達をしようにも金利は上昇しており、流出した資金を埋め合わせる顧客も来ない。こうして損失が生まれる。クレディ・スイスもこの問題に直面し、耐えられなくなったのだ」

今月 10 日、SVB が経営破綻したことが判明。2008 年の金融危機以降に米国で破綻した銀行としては最大規模となっている。その後、ニューヨークを拠点とするシグネチャー・バンクも、12 日付で閉鎖。欧州では「クレディ・スイス」も信用不安から経営危機に陥り「UBS」に買収されるなど、世界的に影響が拡大しつつある。



●シリコンバレー銀行の親会社が破産法申請(2023年3月18日)

最近経営破綻した米国のシリコンバレー銀行(SVB)の親会社 SVB ファイナンシャル・グループは

17日、米ニューヨーク州南部地区の裁判所に米連邦破産法 11 条の適用を申請したと発表した。ロイター通信が報じた。裁判所の管理下で再建を目指すという。

連邦破産法 11 条「チャプター11」は、企業を消滅させるのではなく、事業を再建し、企業の債務を再編することができる。SVB ファイナンシャル・グループは手続きの一環として、資産の買い手を模索するという。

グループは先に、持ち株会社のほか、ベンチャー部門の SVB キャピタルとブローカー部門の SVB セキュリティーズを含む傘下事業のための「戦略的代替案」を模索していると発表していた。SVB キャピタルと SVB セキュリティーズは今回の申請には含まれていない。これら 2 社のために SVB ファイナンシャル・グループは「代替案を評価するプロセス」を継続するという。

SVB ファイナンシャル・グループは、現金化できる資産は約 22 億ドル(約 2900 億円)あるとした。なお、2022 年末時点の資産は約 2090 億ドル(約 28 兆円)だった。

SVB ファイナンシャル・グループは、3 月 10 日に米当局によって閉鎖されたシリコンバレー銀行とはもう提携していない。



●米銀行 200 近くがシリコンバレー銀行と同じ運命をたどる可能性 = 調査結果 (2023 年 3 月 18 日)

米シリコンバレー銀行(SVB)の経営破綻を受け、経済学者らは、米国の 200 近くの信用機関が危険な状態にあることを明らかにした。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)が報じている。

同紙によると、「シリコンバレー銀行は、金利上昇により資産価値が下落し、不安になった顧客が保険対象外の預金を引き出したことで破綻した。経済学者らは新たな研究で、同様のリスクにさらされる可能性のある 186 の銀行を発見したと発表した。」

オンラインジャーナル「Social Science Research Network(SSRN)」に掲載されたこの研究にまつわる論文の中で、経済学者らは、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ期間中の銀行の損失を推定し、無保険の預金者からの資金調達に占める銀行の割合も調べたと報告されている。「無保険の預金者が資金を引き出してしまった場合、米国の 186 の銀行において、預金者全員を救済できる

だけの資産がない。これにより、保険に加入している預金者も減損に直面する可能性がある」と経済学者らは推定している」とのこと。

このような場合、規制当局が介入せざるを得ないだろうと同紙は指摘している。

10日、米シリコンバレー銀行が経営破綻したことが判明。2008年の金融危機以降に米国で破綻した銀行としては最大規模となっている。

